

令和 2 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

保健福祉部

目 次

I	令和2年度保健福祉部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	8
III	歳入歳出決算額	39
1	一般会計決算額	39
(1)	歳入決算額	39
(2)	歳出決算額	40
2	特別会計決算額	41
(1)	歳入決算額	41
(2)	歳出決算額	41

I 令和2年度保健福祉部主要施策の成果の概要

1 新型コロナウイルス感染症対策の推進

(保健福祉政策課, 国保・自立支援課, 医療政策課, 健康づくり課, 感染症対策課, ワクチン・入院調整課, 薬務課, 長寿いきがい課, 障がい福祉課)

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大に備え、医療提供体制の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保を行った入院受入医療機関等の経営安定化支援策として、「病床確保」に係る経費を支援するとともに、軽症者等の療養体制の充実により重症者への医療提供体制を確保するため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設を借り上げ、適切な施設運営を行った。
- ② コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため、感染リスクと隣り合わせの中、強い使命感を持って患者と接する、医療機関等に勤務する医療従事者や職員に対し、「慰労金」を支給するとともに、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者への「特殊勤務手当(危険手当)」について支援を行った。
- ③ 「重点医療機関等」において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療が提供できるよう、必要な医療機器の設備整備を支援するとともに、感染疑い患者に対応する医療機関・薬局における施設内の「感染拡大防止対策」に必要な医療資材の確保や設備整備等について支援を行った。
- ④ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「地域外来・検査センター」の全県展開や、医師会との連携による「診療・検査協力医療機関」の指定及び医療機関に対し検査装置等の設備整備を支援することにより、必要な検査を確実に行える検査体制を構築した。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症に係る感染予防に関することなど、一般的な相談に対応する「24時間体制の一般相談窓口」や、かかりつけ医がいない発熱等の症状のある方を、適切な医療機関に案内する「受診・相談センター」などの相談体制を構築した。
- ⑥ 福祉サービスの継続的な提供を確保するため、感染すると重症化するリスクの高い施設利用者や高齢者に対し、強い使命感を持ってサービスの提供に当たる施設・事業所等の職員に対し、「慰労金」を支給するとともに、施設・事業所における施設内の「感染拡大防止対策」や感染拡大防止に必要な物資の確保等について支援を行った。
- ⑦ 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、高齢者等を対象とした定期予防接種に係る自己負担分の補助を行った。
- ⑧ 感染収束の切り札である「新型コロナウイルスワクチン」を迅速かつ適切に接種できるよう、市町村や関係団体との連携体制を構築するとともに、副反応等の「専門相談」に対応できるコールセンターの設置を行った。
- ⑨ 感染症の予防対策を推進し、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図るとともに、感染症情報の提供、普及啓発などの対応を行った。

- ⑩ 地域における感染制御，保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため，平時・災害時の地域保健医療面で中核的役割を果たす保健所において，市町村をはじめとする関係機関との重層的な連携を図りながら，健康課題の解決と健康危機管理体制の強化を図った。

2 健康づくりの推進と医療提供体制の充実

(1) 健康寿命の延伸

(健康づくり課，感染症対策課)

- ① 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき，県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」を実施するとともに，健康寿命を延伸するため，生活習慣病対策を総合的に推進した。
- ② 糖尿病死亡率全国最下位クラス脱却を図るため，子どもから高齢者まで全世代で発症予防に取り組む総合的な糖尿病予防対策を展開するとともに，県民が自らの健康や生活習慣に関心を持ち，自発的に健康づくりに取り組めるよう施策の充実を図った。
- ③ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき，がん診療連携拠点病院等の機能強化やがん検診の充実強化，がん患者の療養生活の質の向上を図るための環境整備を進めるとともに，「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い，県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら，一体となって，がん対策を推進した。
- ④ 「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき，県民が健康な歯と口腔を保ち，生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくため，歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進した。
- ⑤ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ，一貫した母子保健事業を推進し，引き続き不妊・不育相談を行うとともに，不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより，安心して出産できる環境の整備を図った。また，子育て世帯の経済的負担を軽減するため，子どもの医療費助成を行った。
- ⑥ 「徳島県保健医療計画」に基づき，精神疾患の方々に対する保健・医療・福祉等の関係機関における支援体制の充実を図った。また，ひきこもり対策の強化や自殺予防に視点を置いたうつ病・依存症等の対策の充実を図った。
- ⑦ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき，ウイルス性肝炎の肝炎検査体制の整備や治療体制の充実など，肝炎対策の総合的な推進を図った。
- ⑧ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図ることを目的に，地域の医療機関や訪問看護サービス提供機関等の連携による難病医療の提供及び療養支援の体制を整備するとともに，難病相談支援センターの機能強化を図った。また，ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め，差別や偏見の解消を図った。

(2) 地域における医療提供体制の充実

(医療政策課, 健康づくり課)

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施し、より質の高い医療提供体制の確保を図った。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「病床機能の分化・連携」, 「在宅医療の推進」, 「医療従事者の養成確保」を3本柱とした取組みを実施するなど、効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの構築の総合的な推進を図った。
- ③ 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため、医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに、訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進した。
- ④ 深刻な医師不足に対応するため、「寄附講座の設置」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進した。
- ⑤ 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境づくりのため、医師・看護師等の処遇改善に取り組む医療機関へ支援を行い、医療機関における職員の負担軽減を推進した。
- ⑥ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用を推進した。
- ⑦ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急を担う医療機関の連携強化を図るとともに、「徳島こども医療電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努めた。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進した。
- ⑧ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに、専門性の高い看護人材の育成を推進することにより、質の高い看護提供体制の充実強化を図った。
- ⑨ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図った。

(3) 国保財政の安定的な運営

(国保・自立支援課)

- ① 新たな国民健康保険制度の円滑な施行を進めるとともに、県繰入金の弾力的な運用による激変緩和措置を図るなど、安定的な財政運営に努めた。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成した。

- ③ 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、県民の健康保持の推進や医療の効率的な提供に関する取組みを実施し、医療費負担急増の抑制を図った。
- ④ 国民健康保険の共同保険者の立場から、市町村の医療費や健康課題にかかる現状把握・分析を行うなど、市町村の保健事業支援を推進した。

(4) 薬務行政の適正な推進

(薬務課)

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を推進した。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進した。
- ③ 薬物乱用を防止する社会環境づくりを推進するため、麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及、特に若者への危険性についての周知啓発を行うとともに「徳島県薬物濫用の防止に関する条例」等に基づき、危険ドラッグの規制強化を図った。
- ④ 毒物劇物の取扱いに関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努めた。
- ⑤ ジェネリック医薬品に関する県民理解を深めるための普及啓発や、適正使用に向けた医療関係者への働きかけを行うことにより、ジェネリック医薬品の適正使用促進を図った。

3 誰もが主役の地域共生社会の実現

(1) 地域共生社会の構築

(保健福祉政策課, 国保・自立支援課, 健康づくり課, 長寿いきがい課)

- ① 地域社会の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、県地域福祉支援計画「とくしま福祉のきずなサポートプラン」に基づき、複雑多様化する福祉ニーズに包括的に対応できる体制の整備を促進するとともに、生活福祉対策の実施、地域福祉活動の促進及び質の高い人材の安定的な確保に努めた。

- ② 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、就労支援、家計改善支援に取り組むとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭等に対するサポート及び子どもの学習・生活支援を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活が困窮している方等の生活を支援するため、特例貸付等の支援策の強化・拡充を行った。
- ③ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化を図るため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組んだ。
- ④ 「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島の実現」を目指し、「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、自殺対策を総合的、計画的に展開するとともに、より多くのこころの不安や生活上の悩みを持つ方を各種の支援につなぎ、生きることへの包括的支援を行うため、ICTの利活用による相談窓口の拡充等を行った。

(2) 地域包括ケアシステムの深化

(健康づくり課、長寿いきがい課)

- ① 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護従事者の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムの深化・充実をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進した。
- ② 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進した。
- ③ 高齢者の生きがいづくりと介護現場の人材確保を図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、介護現場への徳島県版「介護助手」制度の本格的な普及や介護ロボットの導入を促進した。
- ④ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成した。
- ⑤ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進した。
- ⑥ 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、福祉・介護人材の参入促進やスキルアップ、求職者のみならず小・中高校生等を対象とした福祉・介護職場のイメージアップ等、次代を担う福祉・介護人材の確保及び定着に向けた取組みを総合的に推進した。

4 障がい者の自立と社会参加の促進

(1) 障がい者の活躍推進

(障がい福祉課)

- ① 障がい者の活動と交流の拠点である「障がい者交流プラザ」を運営し、意思疎通支援や日常生活訓練等の活動を通して障がい者の自立と社会参加を促進した。
- ② 障がい者就労支援事業所等で生産された製品のブランド化や障がい者が高齢者の見守り活動を行う取組みへの支援など、障がい者の就労機会や地域で活躍できる場の確保を推進した。

(2) 障がい者が安心して暮らせる地域社会の構築

(健康づくり課, 障がい福祉課)

- ① 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」に基づき、全ての県民が障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら地域で安心して暮らすことのできる社会づくりを推進した。
- ② 「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業など、障がい者福祉施策を総合的、計画的に推進した。
- ③ 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みの構築を促進し、障がい者の地域生活支援を推進した。
- ④ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成した。
- ⑤ 重症心身障がい者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組みを推進した。
- ⑥ 発達障がい者や家族を地域で支えるため、「徳島県発達障がい者総合支援プラン」に基づき、関係機関の支援力向上を図るとともに、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の整備を推進した。
- ⑦ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域で暮らすサポート事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行を推進した。
- ⑧ 自立支援医療の適正化を進めるとともに、精神科救急医療体制の安定的な運用を図り、精神科医療の充実に努めた。

5 保健・医療・福祉分野の災害対応力の強化

(保健福祉政策課, 医療政策課, 健康づくり課, 薬務課, 長寿いきがい課)

- ① 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努めた。
- ② 大規模災害時に被災者や避難所等の状況を的確に把握し、人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行うため、医療・薬務・保健衛生・介護福祉の4分野のコーディネーターを養成し、災害時における活動体制の充実を図った。
- ③ 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図った。
- ④ 医療機関におけるBCPの策定を促進するとともに、地震のみならず豪雨など多様な災害にも対応したBCPの改定を支援した。
- ⑤ 福祉避難所の指定を促進し、要配慮者の安全・安心な避難生活を確保するため、地域の特性に応じた運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援した。
- ⑥ 大規模災害時等において被災者支援をより効果的に行うため、災害ボランティアセンターにおける中核的運営者の育成や同センターの運営訓練等、災害ボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 新型コロナウイルス感染症対策の推進	救護施設職員慰労金支給事業	救護施設に勤務し，利用者と接する職員に対して慰労金を支給した。 (3,701)
	衛生管理体制確保支援事業（国保・自立支援課分）	保護施設等が提供する各種支援が，十分な衛生管理及び感染防止対策を前提として継続的に提供できるようにするため，保護施設等における施設内感染対策への支援を行った。 (3,455)
	医療従事者支援事業	コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため，新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当（危険手当）相当分」に係る経費を医療機関へ支援した。 (141,057)
	休業等となった医療機関に対する継続・再開支援事業	新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関に対し，継続・再開時に必要な対策に要する経費を支援した。 (600)
	医療機関の感染拡大防止等支援事業	医療機関が実施する院内での「感染拡大防止対策」や「診療体制確保」に要する経費を支援した。 (1,591,698)

	医療機関等感染症対応従事者慰労金支給事業	医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対し、「慰労金」を支給した。 (3,042,265)
	救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等支援事業	新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合においても、救急・周産期・小児医療の提供を継続するため、医療機関が実施する院内感染防止対策を支援した。 (1,322,132)
	施術所における新型コロナ対策支援事業	県内の「あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう及び柔道整復」の施術所における円滑なサービス提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援した。 (20,102)
	衛生管理体制確保支援事業（健康づくり課分）	障がい福祉サービス事業所が購入困難な衛生用品を県で一括調達し提供することで運営継続を図った。 (135)
	障がい福祉サービス確保支援事業	障がい福祉サービス事業所がコロナ禍においても事業が継続できるよう、テレワークの推進に必要な資材の購入費を支援した。 (605)
	障がい福祉サービス事業所等職員慰労金支給事業・障がい福祉サービス事業所等スマートライフ対応支援事業（健康づくり課分）	コロナ禍の困難な状況の下、利用者の処遇にあたる障がい福祉サービス事業所等の職員に対する慰労金及び事業所等がコロナ禍において継続したサービスの提供を確保するために必要な物品等の購入費用を補助した。 (26,533)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 新型コロナウイルス感染症対策の推進	妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業	<p>新型コロナウイルスに感染した妊産婦が抱える不安や孤立感の解消を図るため、保健師等による訪問や電話相談など、寄り添い型の支援体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対して、分娩前に受検するウイルス検査に要する費用を補助した。</p> <p style="text-align: right;">(1, 106)</p>
	医療資機材等整備事業	<p>新型コロナウイルス感染症による院内感染及びクラスターの発生や、医療資材の供給不足による医療崩壊に備えるため、医療機関で必要となる物資を購入した。</p> <p style="text-align: right;">(122, 035)</p>
	入院患者のための病床確保事業	<p>新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の「経営安定化」を図るとともに、医療提供体制を確保するため、当該医療機関に対して「病床確保」に係る経費を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(6, 674, 076)</p>
	医療機器等設備整備事業	<p>「重点医療機関等」において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するため、必要な医療機器の設備整備を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(1, 520, 759)</p>
	軽症者等の療養体制確保事業	<p>軽症者等の療養体制の充実により、重症者への医療提供体制の確保を図るため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設の借上げを行うとともに、適切な施設運営を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1, 668, 896)</p>

	<p>新型コロナウイルスワクチン接種体制構築事業</p>	<p>新型コロナウイルスワクチンを迅速かつ適切に接種できるよう、市町村及び関係団体と連携して体制整備を図り、令和3年3月第1週から医療従事者等への優先接種を開始するとともに、副反応等の「専門相談」に対応できるコールセンターを設置した。</p> <p>(45,468)</p>
	<p>「受診・相談」機能強化事業</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る感染の予防に関することなど、一般的な相談に対応する「一般相談窓口」及び、発熱等の症状のある方をスムーズに「相談・受診」につなげるため、「最寄りの適切な医療機関の案内」を行う「受診・相談センター」にコールセンターを設置し、県民の不安解消を図った。</p> <p>(165,757)</p>
	<p>感染症対策専門家派遣事業</p>	<p>社会福祉施設等でクラスターが発生した場合等において、迅速かつ確実に感染拡大防止対策を実施するため、専門家を派遣し、指導・助言を行うことで、各施設等における感染拡大防止体制の構築を支援した。</p> <p>(184)</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症抗原検査等活用事業</p>	<p>クラスター発生時に、抗原検査キットを活用することにより、迅速に有症状者のスクリーニングを行い、感染拡大防止を図った。また、医療機関で実施する行政検査の検査料を公費負担することにより、受検体制を強化し、感染者の早期発見につなげた。</p> <p>(54,238)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 新型コロナウイルス感染症対策の推進	新型コロナウイルス感染症検査体制強化促進事業	<p>新型コロナウイルス感染症患者の増加時にあっても、県内において迅速かつ的確に行政検査を実施し、感染動向を把握できる体制を構築するため、公立・公的医療機関に対し、検査機器等の設備整備を支援した。</p> <p>(91, 659)</p>
	地域外来・検査センター体制強化事業	<p>地域外来・検査センターを東部圏域に2か所、西部・南部圏域に1か所ずつ整備することにより、感染拡大に備え、検査体制を強化した。</p> <p>(141, 214)</p>
	高齢者インフルエンザ定期接種促進事業	<p>新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザの重症化及び医療体制のひっ迫を回避するため、高齢者等を対象とした定期予防接種に係る自己負担分の補助を行った。</p> <p>(272, 621)</p>
	薬局の感染拡大防止等支援事業	<p>新型コロナウイルスの感染拡大と収束が反復する中、薬局においては機能・規模に応じた地域の役割分担の下、必要な医療提供を継続することが求められるため、薬局において感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供することができるよう、感染拡大防止の取組みを行う保険薬局に対し必要な経費を補助した。</p> <p>(264, 704)</p>

	緊急及び予防薬品配給事業	<p>国の「優先供給スキーム」の活用や，県内酒造会社との優先供給に関する協定の締結，県内医薬品卸売販売業者からの供給ルートの確保により，手指消毒用エタノールを医療機関等へ供給した。</p> <p>(43,467)</p>
	介護サービス事業所等職員慰労金支給事業・介護サービス事業所等スマートライフ対応支援事業	<p>感染リスクを抱えながら，強い使命感を持って，高齢者への介護サービス提供に当たる，県内介護サービス事業所・施設等の職員に対し，慰労金を支給した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため，県において感染症発生時に必要な衛生用品等を備蓄するとともに，県内に所在する介護サービス事業所・施設等が実施する，感染症対策を徹底した上でのサービス提供や，利用者への介護サービス再開支援等の取組みに要する費用について，補助金を交付した。</p> <p>(2,603,914)</p>
	衛生管理体制確保支援事業（長寿いきがい課分）	<p>消毒用エタノールなどの衛生・防護用品について国内需要が逼迫し各施設での調達が困難となったため，県において一括購入し，各施設へ配布する等の支援を行った。</p> <p>(37,523)</p>
	福祉サービス提供体制確保事業	<p>利用者や職員に感染者が発生した，又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等が，サービス提供を継続するため，必要な人員の確保に要する経費や，職員への危険手当支給等のかかり増し経費を支援した。</p> <p>(23,490)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 新型コロナウイルス感染症対策の推進	障がい福祉サービス事業所等職員慰労金支給事業・障がい福祉サービス事業所等スマートライフ対応支援事業（障がい福祉課分）	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら，感染すると重症化リスクが高い利用者との接触を伴う障がい福祉サービス等の継続に努めた職員等に報いるため，慰労金を支給した。</p> <p>障がい福祉サービス事業所等が最大限の感染症対策を継続的に進めつつ，サービスを提供する体制を構築するため，環境整備や徹底した感染症対策に必要な経費を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(580,885)</p>
	在宅障がい者等安心確保事業	<p>家族等の介護者が新型コロナウイルス感染のため入院で不在となり，在宅での生活が困難になった障がい児（者）の受入れを行う短期入所施設の施設改修，資機材購入等経費に対し支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(13,121)</p>
	衛生管理体制確保支援事業（障がい福祉課分）	<p>障がい福祉サービス事業所等が新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら，継続的にサービスを提供する体制を構築するため，事業所等が購入困難な衛生用品を県で一括調達し提供した。</p> <p>また，「新型コロナウイルス感染症」の感染予防等について，必要な情報が障がい者に行き渡るようにするため，広報資材の作成及び広報・啓発活動を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,995)</p>

<p>2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (1) 健康寿命の延伸</p>	<p>糖尿病総合戦略事業</p>	<p>人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図り、「健康とくしま」を実現するため、スマホアプリを活用した「健康ポイント事業」による生活習慣改善の仕掛けづくりを推進するとともに、健康経営の普及推進に向けた取組み等による糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図った。</p> <p>また、CKD患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、協議会の開催や診療連携ツールの作成など、かかりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。</p> <p>(14, 023)</p>
	<p>アレルギー疾患特別対策事業</p>	<p>県民が居住する地域に関わらず、アレルギーの状態に応じた適切な医療が受けられるよう、「徳島県アレルギー疾患医療拠点病院」及び「徳島県アレルギー疾患医療連絡協議会」と連携し、県民公開講座や研修会等を開催することによって、アレルギー疾患に関する正しい知識の啓発及び医療提供体制の整備を図った。</p> <p>(394)</p>
	<p>糖尿病アクション事業</p>	<p>糖尿病の発症予防として、「働き盛り世代」「健康無関心層」への働きかけを強化するとともに、糖尿病の重症化予防として、医療機関における栄養指導を推進するため、人材育成を行った。</p> <p>(5, 414)</p>
	<p>子どもはぐくみ医療助成費</p>	<p>子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進した。</p> <p>(1, 037, 810)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (1) 健康寿命の延伸	こうのとり応援事業	<p>次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。</p> <p>また、令和3年1月1日以降に終了する特定不妊治療から所得制限の撤廃や助成額の増額など制度を拡充するとともに、特定不妊治療への助成に要する経費に充てるため、徳島県安心こども基金(特定不妊治療)を造成した。</p> <p style="text-align: right;">(745,277)</p>
	がん検診・医療レベルアップ事業	<p>適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、医療従事者向けの研修会、がん医療に関する相談支援及びがんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(52,848)</p>
	とくしま「がん検診受診率アップ」 総合戦略事業	<p>がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(956)</p>
	歯科保健推進事業	<p>地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。</p> <p style="text-align: right;">(3,255)</p>

	医療情報連携システム総合整備事業	<p>歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。</p> <p>(11, 333)</p>
	オーラルフレイル予防・口腔機能向上事業	<p>口腔機能の低下を防止し健康寿命の延伸を図るため、高齢者施設の利用者に対する機能訓練や職員の指導を実施するとともに、高齢者施設等で活用できる口腔機能の維持向上を促すマニュアルを作成し、歯科専門職等に対する研修会を実施することで、人材育成を図った。</p> <p>(1, 770)</p>
	風しん抗体検査等推進事業	<p>県内協力医療機関において、県民が無料の抗体検査を受けられる体制を整備し、風しんの感染拡大防止及び先天性風しん症候群の発生防止を図った。</p> <p>(8, 379)</p>
	肝炎ウイルス検査医療機関委託事業	<p>B型・C型肝炎ウイルス検査の未受検者の解消を図るため、県内の全医療圏域で医療機関委託による無料検査を実施し、感染者の早期発見・早期治療を促進した。</p> <p>(43, 077)</p>
	肝炎治療特別促進事業	<p>B型・C型肝炎患者の経済的負担を軽減し、早期治療を促進するため、インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を実施した。</p> <p>(53, 466)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (1) 健康寿命の延伸	肝炎治療促進のための環境整備事業	<p>肝炎患者の適切な治療促進や支援を行うため、肝炎対策協議会の開催や、肝疾患診療連携拠点病院である徳島大学病院に肝疾患相談室の運営を支援するとともに、人材育成として、肝炎医療コーディネーターを養成する研修会を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(12,747)</p>
	「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業	<p>関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の構築を図るため、新たな難病医療提供体制の整備を進めた。</p> <p>また、在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時における安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を難病医療の拠点病院等に配備するとともに、難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対象とした研修会を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(17,213)</p>
	ハンセン病対策事業	<p>ハンセン病療養所入所者の福祉の向上を図るとともに、県民に対して正しいハンセン病の知識の普及啓発を図り、差別や偏見の解消を図った。</p> <p style="text-align: right;">(361)</p>

	ひきこもり対策推進事業	<p>ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。</p> <p>令和2年度からは、より地域に密着したサポートを行うため、南部・西部地域においてサテライト相談を開始した。</p> <p style="text-align: right;">(1,873)</p>
	精神障がい者地域共生総合支援事業	<p>精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの活用や保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、受け皿となるグループホームの建設を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(24,535)</p>
	旧優生保護法一時金支給等関係事業	<p>旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や一時金請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(2,938)</p>
	受動喫煙・COPD対策強化事業	<p>徳島県のCOPD死亡率が全国と比べ、高い水準で推移していることから、COPDの診断基準となる肺年齢について啓発し、COPDについての正しい知識の普及に努めるとともに、改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策強化を図るため、望まない受動喫煙が生じないように、関係機関や住民への周知啓発や受動喫煙防止対策等に係る相談指導を行った。</p> <p style="text-align: right;">(1,983)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (2) 地域における医 療提供体制の充実	地域医療情報ネットワーク体制整 備事業	本県の高齢者人口のピークに対応するため、既存情報システムの活用を推進するとともに、三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報システム「阿波あいネット」における「画像相互参照基盤」の整備を支援した。 (167,421)
	在宅医療・介護連携体制構築事業	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組みを実施した。 (24,681)
	在宅医療人材育成事業	全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修や、患者の動画情報を用いたケースカンファレンスを行う取組みを実施した。 (8,494)
	在宅医療提供体制整備事業	在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組みを実施した。 (50,709)
	病床機能分化・連携促進基盤整備 事業	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。 (150,667)

地域医療従事者等養成確保事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師看護師等の負担軽減や処遇改善の取組みを支援した。 (3,726)
若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、研修補助やキャリア形成支援などの取組みを支援した。 (5,883)
看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組みを実施した。 (108,910)
歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科医療従事者の研修や「在宅訪問歯科診療」に対応できる歯科衛生士の養成等を実施した。 (4,451)
医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や、医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (58,427)
病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行った。 (26,159)
とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域卒学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (139,041)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (2) 地域における医 療提供体制の充実	地域医療総合対策協議費	本県の地域医療体制を確保するため、「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (404)
	とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (1,914)
	地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生を対象としたオンライン授業の実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組みを推進した。 (53,256)
	へき地医療拠点病院運営費	本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。 (2,226)

	医療提供体制確保総合対策事業	<p>本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部や脳神経外科診療部などの7つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。</p> <p>また、医師の働き方改革のあり方に積極的に関わる徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に、「勤務環境についてのアンケート」の実施に向けて、先行研究等を行った。</p> <p>(240, 300)</p>
	救急医療体制確保対策事業	<p>県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。</p> <p>(136, 472)</p>
	小児救急医療総合対策事業	<p>子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談(#8000)」を翌朝8時まで、休日等は24時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。</p> <p>(48, 398)</p>
	看護師等修学資金貸付事業	<p>看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。</p> <p>(44, 358)</p>
	地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	<p>本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。</p> <p>(959, 440)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (2) 地域における医 療提供体制の充実	臓器移植推進事業	円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。 (5,120)
	医療施設耐震整備事業	大規模地震等の災害に対する安全性の向上と震災時における医療体制の確保を図るため、病院の耐震化整備を支援した。 (8,276)
	医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。 (7,155)
	徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。 (333,330)
	救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（#7119）」を実施した。 (5,049)

	周産期医療体制確立事業	<p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に対する調査・研究を実施した。</p> <p>また、総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センターに対して補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(54, 194)</p>
<p>2 健康づくりの推進と医療提供体制の充実</p> <p>(3) 国保財政の安定的な運営</p>	国民健康保険制度基盤安定化推進事業	<p>保険基盤の安定化を図るため、市町村が実施する国民健康保険料(税)の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(2, 749, 415)</p>
	国民健康保険県繰出金	<p>国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。</p> <p style="text-align: right;">(4, 421, 624)</p>
	国民健康保険新制度円滑移行支援事業	<p>平成30年度から国民健康保険の財政運営が県単位化されたことに伴い、新制度移行時における被保険者の保険料負担への影響を緩和するため、市町村国保への財政支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(30, 178)</p>
	特定健康診査費支給事業	<p>保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(5, 160)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (3) 国保財政の安定的 な運営	国保ヘルスアップ支援事業	国民健康保険における医療費適正化に向けた取組みを推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組みを支援し、保険者機能の強化を図った。 (103,040)
	後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (10,120,342)
	後期高齢者医療制度基盤安定化推 進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (3,152,342)
	後期高齢者医療財政安定化基金事 業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に交付金を交付するとともに、後期高齢者医療財政安定化基金の適切な管理及び運営に努めた。 (310,254)
2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (4) 薬務行政の適正な 推進	薬事監視事業	医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等遵守、各種販売業者の適切な医薬品販売について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の検査・分析体制を整備し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図った。 (4,100)

	薬事生産指導事業	<p>医薬品等の迅速かつ適正な承認審査，各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導及び県民に対する適正使用等の周知を行い，医薬品等の品質，有効性及び安全性の確保を図るとともに，質の高い在宅医療を提供するため，在宅訪問に対応できる薬剤師・薬局を養成した。</p> <p>(2, 485)</p>
	未来へつなぐ「お薬エシカル消費」推進事業	<p>飲み残しや複数の同効薬処方による医薬品の「ロス」をなくすとともに，医療保険負担の抑制につながる後発医薬品への切替え等のエシカル消費を推進するため，世代に応じた周知・啓発を行うとともに，関係団体と連携した情報提供，相談対応を実施した。</p> <p>(475)</p>
	献血推進事業	<p>県民，特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血，成分献血の推進を図り，県内で必要な輸血用血液を確保した。</p> <p>(1, 399)</p>
	「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	<p>麻薬・覚醒剤等の乱用による危害を広く県民に周知するとともに，一人一人の意識向上を図るため，様々な方法や各種集会等での啓発を行った。</p> <p>(3, 017)</p>
	毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造，輸入，販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し，取扱いの適正化を図るとともに，毒物劇物等に関する情報を収集・管理し，適切に情報提供を行った。</p> <p>さらに，災害時対応マニュアルを作成し，配布・啓発を行うことにより，業者に対し南海トラフ巨大地震等への危機管理意識のさらなる醸成を図った。</p> <p>(312)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (4) 薬務行政の適正な 推進	薬事経済調査委託事業	ジェネリック医薬品の使用を促進するため、ジェネリックカルテ 及び全医薬品使用実態リストを作成し、薬局等でのジェネリック医 薬品への切替えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への 普及啓発を行った。 また、県内薬局での「徳島あいバッグ活用に関する普及啓発事業」 により、かかりつけ薬局でのジェネリック医薬品切替え促進等医薬 品の適正使用の取組みを実施した。 (15,791)
3 誰もが主役の地域 共生社会の実現 (1) 地域共生社会の構 築	生活福祉等対策費	低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生 活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労 ・住宅」等に関する支援を行った。 (2,847,608)
	日常生活自立支援事業	認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が 十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉 サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。 (49,092)
	地域でまもる安心生活支援事業	判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせ る社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、 普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。 (7,770)

	福祉・介護人材確保対策事業	福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組みを総合的に支援した。 (55, 696)
	成年後見制度利用促進事業	判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組みを支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。 (465)
	地域力強化推進事業	誰もが共に支え合う地域づくりを推進するため、市町村における包括的な相談支援体制の構築に向けた普及・啓発を行うとともに、個別支援を通じた地域づくりに取り組む人材を育成した。 (2, 375)
	心のケア支援事業	コロナ禍において長期化する外出自粛等により、精神的に不調を抱える県民及び医療従事者のメンタルヘルスニーズに対応するため、対面及びオンラインでの相談体制の整備を行った。 (3, 833)
	自殺総合対策事業	「徳島県自殺対策基本計画」の理念である「誰も自殺に追い込まれることのない“暮らしやすい徳島”」を実現するため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組みを総合的・集中的に展開した。 (26, 783)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 誰もが主役の地域 共生社会の実現 (1) 地域共生社会の構 築	ICTの利活用による自殺対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面相談や啓発活動が難しくなっていることから、より多くのこころの不安、生活上の悩みを持つ方を各種の支援につなぎ、生きることへの包括的支援を行うため、ICTの利活用による相談先の啓発や相談窓口の拡充を実施した。 (3,977)
	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自立相談支援機関等において、タブレットを利用した遠隔での非対面方式による相談が行えるよう相談体制の強化を図るとともに、多言語対応機器を導入し、外国人の方でも相談しやすい環境整備を行った。 さらに、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を踏まえ、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。 (83,062)
	子どもの「家庭と学び」のサポート事業	貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する「学習の支援」に取り組み、子どもの高校進学・健全育成を推進した。 (6,993)

	生活保護費	生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施した。 (4, 024, 123)
3 誰もが主役の地域 共生社会の実現 (2) 地域包括ケアシステム の深化	いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。 (4, 831)
	アクティブ・シニア生涯活躍促進事業	高齢者の生きがいがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図るとともに、介護ロボットの導入と併せた労働環境の改善を促進した。 (49, 200)
	介護ワークシェアリング事業	徳島県版「介護助手」制度を一時的に拡充し、新型コロナウイルス感染症による休業等により、解雇や内定取消しを余儀なくされたあらゆる世代の方々を、「トライアル介護職員」として雇用し、緊急時における雇用の創出と介護人材の確保を促進した。 (8, 500)
	地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため、徳島県地域包括ケア推進会議の開催や、生活支援コーディネーター報告会、地域包括支援センター等に対する研修を開催するとともに、専門職のアドバイザーを派遣した。 (1, 793)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 誰もが主役の地域 共生社会の実現 (2) 地域包括ケアシ ステムの深化	フレイル予防推進事業	県民一人一人が、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医療・介護の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的に推進する「県民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開するとともに、コロナ禍におけるフレイル予防対策として、気軽に実践できる「フレイル予防実践ガイド」の動画作成・配信に取り組んだ。 (14,630)
	地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。 (53,551)
	地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを充実・強化するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (72,209)
	認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。 (21,953)

	介護給付費負担金	介護保険制度の円滑な運営のため，市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し，負担金を交付した。 (12,001,836)
	介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により，介護保険財政が悪化した市町村に対し，資金の貸付・交付を行うため，基金の管理及び運営を行った。 (156,880)
	低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため，市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助した。 (9,443)
	地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し，自立した日常生活を営むことができるよう支援するため，市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し，交付金を交付した。 (522,610)
4 障がい者の自立と社会参加の促進 (1) 障がい者の活躍推進	障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため，障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行うとともに，避難所としての機能強化を行った。 (197,008)
	障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの芸術文化活動支援や，災害時における福祉避難所等の新たな機能の強化を図るため，館内照明のLED化や自家発電装置設置等を行った。 (39,959)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 障がい者の自立と社会参加の促進 (1) 障がい者の活躍推進	障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り，障がい者の生活の安定・自立を促進するため，施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導，エシカル消費取り入れ等の推進，及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。 (19,694)
	とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組みを加速化するため，関係機関と連携し，障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組みを支援する等，生産から販売までの一体的な支援体制を構築し，生産の安定と販売の拡大を支援した。 (17,700)
	障がい者就労「開拓」応援事業	コロナ禍において困難な経営状況を改善するため，新たな販路開拓・事業拡大に必要な設備の購入等の支援を実施した。 (3,987)
	つなぐ・ひろがる・障がい者就労開拓事業	「新しい生活様式」の定着のもと，障がい者就労の支援体制の充実を図るため，就労系障がい福祉サービスの強化を図り，新たな就労機会の開拓を促進した。 (48,963)
4 障がい者の自立と社会参加の促進 (2) 障がい者が安心して暮らせる地域社会の構築	心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと，「心のバリアフリー」を推進するため，「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした，必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (780)

地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう，市町村では実施困難な専門的，広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに，市町村事業に対する補助を行った。 (170,086)
重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため，医療費の自己負担分を助成した。 (888,896)
発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため，「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において，地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに，関係機関と連携し各種支援施策を推進した。 (14,292)
障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児(者)，知的障がい児(者)，身体障がい児(者)の地域における生活を支えるため，身近な地域における療育機能を充実することにより障がい児(者)福祉の向上を図った。 (9,003)
軽度，中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度，中等度難聴児の言語取得，教育等における発達を支援し，健全な育成環境を確保するため，補聴器購入費用の一部を助成した。 (755)
重症心身障がい児安心確保事業	在宅で生活する重症心身障がい児等の家族に対するレスパイトの一層の充実を図るため，医療的ケアに対応する障がい福祉サービス事業所等職員に対する研修等を実施し，地域の支援体制の向上を図った。 (232)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 障がい者の自立と社会参加の促進 (2) 障がい者が安心して暮らせる地域社会の構築	在宅障がい者安否確認等支援事業	新型コロナウイルス感染症により、在宅生活を強いられている障がい者等に対して、相談支援専門員等の専門職による個別訪問等を実施し、安心した地域生活を送るための必要な支援に繋げた。 (5,000)
	精神科救急医療体制整備事業	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等で、救急体制を整備した。 (33,113)
5 保健・医療・福祉分野の災害対応力の強化	保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」・「薬務」・「保健衛生」・「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種リモート研修を通じた個々人の能力向上にも努めた。 (1,260)
	福祉避難所運営体制強化事業	福祉避難所の体制整備のため、福祉避難所への資機材の整備や設置運営訓練、地域住民への研修等を実施した。 (5,910)
	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	災害時の福祉支援体制を構築するため、県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、同ネットワークに参画する団体と連携し、徳島県災害派遣福祉チームのチーム員研修を実施した。 (1,165)

	災害ボランティアセンター体制整備事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの、迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村や地元住民との合同模擬訓練や、実際の災害支援への派遣、そのフィードバック等を実施した。 (1,000)
	広域災害医療情報システム運営事業	災害時においても、医療関係者に対し、医療提供体制に関する情報を速やかに提供するため、システム運用を行った。 (5,280)
	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備の助成やBCPの策定支援等を行った。 (16,489)
	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	DPATに対する研修、資機材整備を行い、体制整備を図った。 (690)
	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備・充実を図った。 (9,599)
	災害時緊急医薬品供給パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。 また、研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備に努めた。 (2,105)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
5 保健・医療・福祉分野の災害対応力の強化	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。 (31,570)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	3,628,960,000	3,334,846,456	3,334,846,456	0	0	△294,113,544
国保・自立支援課	3,597,780,000	3,577,532,400	3,381,753,942	8,621,186	187,157,272	△216,026,058
医療政策課	29,033,821,000	26,976,291,363	26,972,268,142	0	4,023,221	△2,061,552,858
健康づくり課	3,691,834,000	3,486,298,407	3,486,284,917	0	13,490	△205,549,083
薬 務 課	379,507,000	382,402,092	382,402,092	0	0	2,895,092
長寿いきがい課	5,633,947,000	5,315,127,940	5,314,055,961	0	1,071,979	△319,891,039
障がい福祉課	1,917,940,000	2,011,310,572	2,006,058,036	0	5,252,536	88,118,036
計	47,883,789,000	45,083,809,230	44,877,669,546	8,621,186	197,518,498	△3,006,119,454

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	6,564,284,000	5,515,861,403	187,614,000	860,808,597	1,048,422,597
国保・自立支援課	26,127,604,000	25,466,750,704	327,022,000	333,831,296	660,853,296
医療政策課	34,429,828,000	30,385,738,661	725,377,000	3,318,712,339	4,044,089,339
健康づくり課	7,537,259,594	6,643,447,722	70,000,000	823,811,872	893,811,872
薬 務 課	500,530,000	458,334,349	0	42,195,651	42,195,651
長寿いきがい課	19,634,377,000	17,580,588,667	794,168,000	1,259,620,333	2,053,788,333
障がい福祉課	10,477,805,000	9,311,743,656	295,580,000	870,481,344	1,166,061,344
計	105,271,687,594	95,362,465,162	2,399,761,000	7,509,461,432	9,909,222,432

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特 別 会 計	73,647,402,000	75,137,886,683	75,137,886,683	0	0	1,490,484,683
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県鳴 門病院資金貸付金特別会計	98,990,000	98,987,558	98,987,558	0	0	△2,442
計		73,746,392,000	75,236,874,241	75,236,874,241	0	0	1,490,482,241

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特 別 会 計	73,647,402,000	71,993,173,799	0	1,654,228,201	1,654,228,201
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県鳴 門病院資金貸付金特別会計	249,990,000	249,987,558	0	2,442	2,442
計		73,897,392,000	72,243,161,357	0	1,654,230,643	1,654,230,643